



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 理研コランダム株式会社
 コード番号 5395 URL <http://www.rikencorundum.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 下村 洋喜
 (氏名) 杉浦 順
 配当支払開始予定日

TEL 048-596-4411
 平成28年3月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	4,430	△4.8	55	△54.9	196	△22.7	135	△32.6
26年12月期	4,655	0.7	123	21.4	254	23.9	200	44.1

(注) 包括利益 27年12月期 367百万円 (4.5%) 26年12月期 351百万円 (△24.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	14.60	—	2.8	2.8	1.2
26年12月期	21.64	—	4.5	3.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 129百万円 26年12月期 108百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	7,065	4,920	69.6	533.35
26年12月期	6,831	4,609	67.5	499.60

(参考) 自己資本 27年12月期 4,920百万円 26年12月期 4,609百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△56	△430	366	337
26年12月期	286	△199	△129	460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	55	27.7	1.2
27年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	55	41.1	1.2
28年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		41.9	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,180	△2.2	34	△9.3	82	△27.7	57	△44.6	6.18
通期	4,537	2.4	76	37.7	164	△16.3	132	△2.0	14.31

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社光環
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年12月期	10,000,000 株	26年12月期	10,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	775,022 株	26年12月期	774,370 株
② 期末自己株式数	27年12月期	9,225,186 株	26年12月期	9,236,339 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	4,300	△4.6	50	△56.8	86	△37.3	23	△79.4
26年12月期	4,507	0.6	116	8.6	138	△11.6	110	△5.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	2.46	—
26年12月期	11.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期	5,949		3,904	65.6			423.15	
26年12月期	5,755		3,642	63.3			394.72	

(参考) 自己資本 27年12月期 3,904百万円 26年12月期 3,642百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件等については、[添付資料]P.3「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析の次期の見通し」をご覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に弱さもみられたものの、雇用環境の改善が着実にすすむ等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。ただし、生産については、新興国経済の減速や在庫の積み上がりを背景に、月次での鉱工業生産指数が概ね前年同月水準を割り込む等、弱含みの動きとなりました。

このような状況下、当社グループでは、「自社品拡販」および「在庫削減」を重点施策として掲げ、当連結会計年度下期より、組織の機能別集約化、「足で稼ぐ営業」をキーとしたビジネスエリアの拡大、生産コスト削減・納期短縮を狙いとした生産システムの変更、品質の安定・商品開発のためのフレキシブルな技術者集団、陳腐化した制度の改善・3S・イベント開催等社内活性化のための仕組みづくり、そして在庫管理強化に向けた態勢構築等、次々と着手してまいりました。

然しながら当連結会計年度の当社グループの業績については、ユーザーである製造業の生産推移と相まって、前年との比較では売上高は下回りました。また、利益面においても、売上高の減少要因に加え、円安定着化に伴う輸入原材料価格の上昇や前連結会計年度期中での不動産賃料改定の影響等から、減益となりました。

なお、持分法適用関連会社である中国の研磨布紙製品製造販売の合弁会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」は引き続き好業績であったものの、先行きについては中国景気の不安定感等から不透明な状況にあります。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,430,414千円(前期比4.8%減)、営業利益は55,208千円(前年比54.9%減)、経常利益は196,017千円(前年比22.7%減)となり、当期純利益は研究開発事業の事業化遅延に伴う減損損失計上を行ったこと等から134,727千円(前年比32.6%減)となりました。

なお、オカモト株式会社との間で平成27年2月12日付にて締結した資本業務提携契約書に従い、当社の更なる収益力および競争力の強化を図るため、同社と経営管理や生産技術および営業ネットワーク等の連携を行っております。

また、当社は生産効率の更なる向上を図る観点から生産体制を当社に一元化したため、連結子会社1社を清算いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当連結会計年度の売上は、コンシューマ向けや新規開発先については堅調であったものの、主要販売先であるルート販売向けが総じて軟調であったこと等から、売上高は3,573,395千円(前年同期比5.4%減)となりました。また利益面では、売上高減少や輸入原材料価格上昇に伴う影響等から、13,301千円(前期比75.2%減)となりました。

(OA器材部材等製造販売事業)

当社グループは、複写機、ATM、ファクシミリ、印刷機等の事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品を受注生産しております。

クリーナーパットの受注減および海外子会社の売上減等から、売上高は605,019千円(前年同期比0.7%減)となり、営業利益は利益率の高いスポット物の受注により111,649千円(前期比16.7%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

株式会社ダイエーに賃貸しております理研神谷ビルの平成26年3月の賃料改定により、賃料収入による売上は252,000千円(前年同期比6.2%減)となり、営業利益は耐震補強工事による負担増要因もあり180,485千円(前期比10.0%減)となりました。

なお、平成26年5月より実施しておりました理研神谷ビルの耐震補強工事は、平成27年5月に完工いたしました。

また、賃貸借契約における賃借人の地位を、吸収分割の効力発生日である平成28年3月をもって、株式会社ダイエーからイオンリテールストア株式会社に承継されます。

② 次期の見通し

わが国の今後の経済情勢につきましては、穏やかな景気回復の基調が持続することが見込まれるものの、米国の金融政策、中国等新興国の景気、原油価格動向等の要因から、依然として不透明感の強い状況で推移し予断を許さぬ経営環境が続くものと思われまます。

このような状況下、当社グループでは、「2016年年度計画」および「2016～2018年度中期経営計画」を策定し、これらの計画に則った諸施策を着実に実行し成果に結び付けたいと考えております。本業である研磨布紙等製品における新商品開発販売、営業力強化および生産効率化の一層の推進等により業容拡大に努める所存であります。

この結果、連結業績の通期見通しは、売上高4,537,000千円（前期比2.4%増）、営業利益76,000千円（前期比37.7%増）、経常利益164,000千円（前期比16.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益132,000千円（前期比2.0%減）の業績を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ233,237千円増加し、7,064,571千円になりました。これは主に、現金及び預金が203,256千円減少したことと時価評価額の増加等により投資有価証券が430,852千円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ77,786千円減少し、2,144,396千円になりました。これは主に、耐震補強工事の支払い対応するため借入金が435,822千円増加しましたが、仕入高の減少および耐震補強工事の支払に伴い支払手形及び買掛金が439,855千円減少したことと、前期の雪害に伴う受取保険金に対する代替資産の取得により圧縮未決算特別勘定が106,523千円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ311,023千円増加し、4,920,175千円になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて123,256千円(26.8%)減少し、336,915千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、55,641千円となりました。（前連結会計年度末は286,065千円の資金の獲得）資金増加の要因としては、税金等調整前当期純利益の計上126,465千円、たな卸資産の減少84,560千円、非資金取引である減価償却費146,385千円および固定資産圧縮損88,523千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、役員退職慰労引当金の減少46,115千円、非資金取引である持分法による投資利益128,549千円、仕入債務の減少243,045千円と圧縮未決算特別勘定戻入額106,522千円が主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、430,435千円（前連結会計年度末は199,408千円の支出）となりました。

資金増加の要因としては、定期預金の払戻しによる収入80,000千円が主なものであります。

資金減少の要因としては、有形固定資産の取得による支出506,276千円が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は、366,090千円（前連結会計年度末は128,729千円の支出）となりました。

資金増加の要因としては、長期借入金の増加700,000千円が主なものです。一方、資金減少の要因としては、短期借入金の減少80,000千円、長期借入金の返済による支出184,178千円、配当金の支払額55,406千円が主なものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	70.1	67.5	69.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.2	26.7	34.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	1.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.9	25.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な配当の継続、将来の事業展開に備えた内部留保の充実等に配慮しながら業績に対応した配当を行う方針であります。

なお、内部留保につきましては、業界における競争の激化に対処し、研究設備および製造設備等を強化するための資金需要に備える所存であり、将来の利益に貢献し、株主各位に対する安定した配当に寄与できるものと考えます。

当期および次期の配当は6円の予定であります。

2. 企業集団の状況

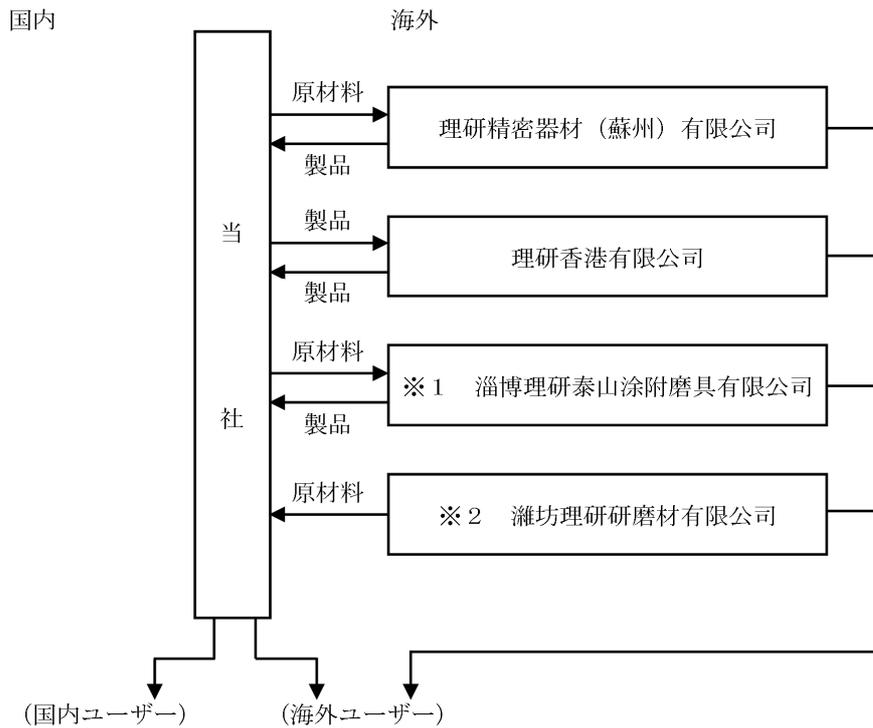
当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、連結子会社「理研精密器材(蘇州)有限公司」、「理研香港有限公司」、持分法適用関連会社(合弁会社)「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」、持分法非適用関連会社(合弁会社)「濰坊理研研磨材有限公司」の5社で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりとなります。

研磨布紙等の製造販売……………当社および持分法適用関連会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」、持分法非適用関連会社「濰坊理研研磨材有限公司」、連結子会社「理研精密器材(蘇州)有限公司」が行っております。

OA器材部材等の製造販売……………当社および連結子会社「理研精密器材(蘇州)有限公司」、「理研香港有限公司」が行っております。

不動産の賃貸……………当社が行っております。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 持分法適用関連会社
 ※2 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念として「理研コランダム憲章」を掲げ、その実現に向けた「行動指針」を設定しています。

理研コランダム憲章

- ・日本を代表する研削・研磨のトップ企業として、社会的責任を自覚し、法令・ルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公平な企業活動を推進する。
- ・お客様を第一と考え、常に最高の製品・サービスを提供する。
- ・株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される。
- ・社員にとって働き甲斐があり、魅力に富んだ職場にする。

行動指針

- ・公正・透明・自由な競争を実践し、会社資産の保全拡大に努める。
- ・一人一人が高い倫理観（例えば、「安全第一」「嘘をつかない」「ルールを守る」「反社会的勢力に対しては隙を見せず、毅然とした対応を行う」「公私に亘り節度ある行動をする」等々）を持って自主的・自立的に行動し、協力して業務を遂行し、自由闊達な職場を築く。

当社グループは、上記「理研コランダム憲章」に定める基本理念、環境理念、品質方針、行動指針に則り、コーポレートガバナンスの取組み強化を図りつつ、株主価値の向上および顧客満足度の向上ならびに一人一人の従業員の資質向上を経営の重要施策と位置づけ、ますます厳しさを増す企業間競争における競争力の強化、収益力の向上および財務体質の強化を図り、いかなる環境変化にも対応できる経営の実現に向かって努めてまいります。

また、業績のさらなる安定拡大のため、新製品の研究開発および品質向上に努めるとともに、顧客ニーズに的確に対応した製品づくりに加えて、引き続き生産コストの引下げ、物流コストの改善などに全社一丸となって取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは世界市場を相手にする理研コランダムグループ（RCグループ）として、子会社・関連会社間の連携を強化することにより、厳しい環境変化に耐えうる収益力を備えた企業グループの確立を最優先と考え、中国、ASEANを軸としたグローバル化を推進することにより、連結営業利益率および連結ROAの安定的向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「理研コランダム憲章」の実現を目指し、ステークホルダーとの信頼関係構築、社会的責任を果しつつ、リスク対策に万全を期したうえで、企業価値・顧客満足度の向上を推進いたします。

そのために、「2016年度経営計画」、「2016～2018年度中期計画」においては、「自社品拡販による不動産収入高依存体質からの脱却」をテーマとし、

- ①営業態勢の変革 ②設備・工程改善の推進 ③在庫の圧縮を最優先に取り組むことを主要な経営戦略として、今後とも引続き社業の発展に努める所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「理研コランダム憲章」に定める基本理念、環境理念、品質方針、行動指針に則り、市場環境の激変を踏まえ、「リスク対策に万全を期したうえで、企業価値・顧客満足度向上に向けて推進する」ために「2016～2018年度 中期経営計画」を策定し、以下に掲げる①市場戦略、②収支改善、③内部統制、④品質管理、⑤人材育成について、不退転の決意を持って取り組んでまいります。

①市場戦略として、顧客ニーズに合った新製品・新市場の開拓、成長業種・高付加価値事業分野への取組み強化および事業のグローバル化の推進により、販売の拡大と顧客サービスの向上を図ってまいります。

②収支改善への全社一体となった取組みにより、生産コスト削減を狙いとした生産システムの変更・徹底した在庫の削減を推進してまいります。

③内部統制に関しては、会社法、金融商品取引法、J-SOX、会計基準、その他関係法令に準拠して設定した社内業務手順に従いその適正な遂行を行ってまいります。

④品質管理として、品質管理部署の権限および生産ラインとの連携を強化するとともに、社内ネットワークによる品質苦情管理ならびに予防措置・是正措置の迅速な対応により、品質問題の迅速な解決と再発防止の実現に向けて取り組んでまいります。

⑤人材育成として、社内の業務プロセスに携わる全ての職階において権限の委譲と説明責任の遂行を求め、次世代リーダーの育成を図るとともに、3S活動も含めた業務の推進を通じ、風通しのよいコミュニケーションづくりの実現を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540,171	336,915
受取手形及び売掛金	※4 1,046,902	※4 1,069,264
商品及び製品	670,500	593,034
仕掛品	528,684	587,976
原材料及び貯蔵品	214,765	147,022
繰延税金資産	30,357	47,374
その他	36,733	43,446
貸倒引当金	△808	△599
流動資産合計	3,067,304	2,824,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1,※2 3,471,910	※1,※2 3,795,541
減価償却累計額	△2,576,444	△2,634,395
建物及び構築物 (純額)	895,466	1,161,146
機械装置及び運搬具	※2 1,715,941	1,659,339
減価償却累計額	△1,542,688	△1,582,509
機械装置及び運搬具 (純額)	173,253	76,830
土地	※1 313,742	※1 313,742
リース資産	70,740	69,603
減価償却累計額	△35,751	△49,095
リース資産 (純額)	34,989	20,508
建設仮勘定	344,513	195,747
その他	※2 400,375	393,557
減価償却累計額	△366,410	△371,544
その他 (純額)	33,965	22,013
有形固定資産合計	1,795,928	1,789,986
無形固定資産	38,766	41,253
投資その他の資産		
投資有価証券	706,626	1,137,478
関係会社出資金	※6 1,163,686	※6 1,206,852
退職給付に係る資産	13,934	19,398
その他	63,490	69,672
貸倒引当金	△18,400	△24,500
投資その他の資産合計	1,929,336	2,408,900
固定資産合計	3,764,030	4,240,139
資産合計	6,831,334	7,064,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 1,028,951	※4 589,096
短期借入金	80,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 131,908	※1 268,597
リース債務	14,183	12,224
未払法人税等	16,422	5,206
圧縮未決算特別勘定	※3 176,654	※3 70,131
その他	143,821	118,783
流動負債合計	1,591,939	1,064,037
固定負債		
長期借入金	※1 233,492	※1 612,625
リース債務	24,685	12,462
繰延税金負債	159,506	287,117
修繕引当金	54,933	56,080
役員退職慰労引当金	96,040	49,925
長期預り金	50,000	50,000
資産除去債務	9,047	9,230
その他	2,540	2,920
固定負債合計	630,243	1,080,359
負債合計	2,222,182	2,144,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,672,727	3,752,102
自己株式	△146,871	△147,012
株主資本合計	4,124,609	4,203,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,317	452,679
繰延ヘッジ損益	4,808	△668
為替換算調整勘定	327,418	264,321
その他の包括利益累計額合計	484,543	716,332
純資産合計	4,609,152	4,920,175
負債純資産合計	6,831,334	7,064,571

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	4,655,134	4,430,414
売上原価	※2 3,501,713	※2 3,347,988
売上総利益	1,153,421	1,082,426
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,030,911	※1, ※2 1,027,218
営業利益	122,510	55,208
営業外収益		
受取利息	139	98
受取配当金	17,472	21,810
受取商標使用料	6,946	7,112
持分法による投資利益	108,207	128,549
為替差益	18,176	—
その他	3,282	2,870
営業外収益合計	154,222	160,439
営業外費用		
支払利息	5,985	5,843
手形売却損	5,357	1,461
売上割引	11,565	10,834
為替差損	—	1,243
その他	140	249
営業外費用合計	23,047	19,630
経常利益	253,685	196,017
特別利益		
投資有価証券売却益	5,806	—
圧縮未決算特別勘定戻入額	—	106,522
補助金収入	66,803	—
受取保険金	※3 253,821	—
その他	13,536	—
特別利益合計	339,966	106,522
特別損失		
災害による損失	※4 67,861	※4 5,800
固定資産除却損	※5 895	※5 2,446
固定資産圧縮損	68,049	88,523
圧縮未決算特別勘定繰入額	176,654	—
減損損失	—	※6 79,305
特別損失合計	313,459	176,074
税金等調整前当期純利益	280,192	126,465
法人税、住民税及び事業税	33,084	8,721
法人税等調整額	47,215	△16,983
法人税等合計	80,299	△8,262
少数株主損益調整前当期純利益	199,893	134,727
当期純利益	199,893	134,727

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	199,893	134,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,195	300,362
繰延ヘッジ損益	1,158	△5,476
為替換算調整勘定	12,418	△5,025
持分法適用会社に対する持分相当額	105,992	△58,072
その他の包括利益合計	※ 150,763	※ 231,789
包括利益	350,656	366,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	350,656	366,516
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	98,753	3,528,387	△134,227	3,992,913
当期変動額					
剰余金の配当			△55,553		△55,553
当期純利益			199,893		199,893
自己株式の取得				△12,644	△12,644
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	144,340	△12,644	131,696
当期末残高	500,000	98,753	3,672,727	△146,871	4,124,609

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	121,122	3,651	209,007	333,780	4,326,693
当期変動額					
剰余金の配当					△55,553
当期純利益					199,893
自己株式の取得					△12,644
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31,195	1,157	118,411	150,763	150,763
当期変動額合計	31,195	1,157	118,411	150,763	282,459
当期末残高	152,317	4,808	327,418	484,543	4,609,152

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	98,753	3,672,727	△146,871	4,124,609
当期変動額					
剰余金の配当			△55,352		△55,352
当期純利益			134,727		134,727
自己株式の取得				△142	△142
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	79,375	△142	79,233
当期末残高	500,000	98,753	3,752,102	△147,012	4,203,843

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	152,317	4,808	327,418	484,543	4,609,152
当期変動額					
剰余金の配当					△55,352
当期純利益					134,727
自己株式の取得					△142
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	300,362	△5,476	△63,097	231,790	231,790
当期変動額合計	300,362	△5,476	△63,097	231,790	311,023
当期末残高	452,679	△668	264,321	716,332	4,920,175

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	280,192	126,465
減価償却費	157,397	146,385
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,838	5,891
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△26,120	△5,463
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28,749	△46,115
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△2,119	1,147
受取利息及び受取配当金	△17,611	△21,909
受取商標使用料	△6,946	△7,112
支払利息及び手形売却損	11,342	7,304
為替差損益 (△は益)	△3,390	594
持分法による投資損益 (△は益)	△108,207	△128,549
有形固定資産除却損	895	2,446
固定資産圧縮損	68,049	88,523
減損損失	—	79,305
売上債権の増減額 (△は増加)	△214,402	△23,588
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,705	84,560
仕入債務の増減額 (△は減少)	76,418	△243,045
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,806	—
補助金収入	△66,803	—
受取保険金	△253,821	—
圧縮未決算特別勘定戻入額	—	△106,522
圧縮未決算特別勘定繰入額	176,654	—
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,170	△6,091
その他	△2,742	△38,006
小計	38,268	△83,780
利息及び配当金の受取額	40,735	49,220
利息の支払額	△11,069	△7,286
商標使用料の受取額	5,436	7,810
保険金の受取額	253,821	—
法人税等の支払額	△41,126	△21,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,065	△55,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△273,215	△506,276
無形固定資産の取得による支出	△4,463	△5,732
補助金の受取額	66,803	—
投資有価証券の売却による収入	10,120	—
定期預金の払戻による収入	10,000	80,000
出資金の払込による支出	△10,323	—
貸付けによる支出	△700	△2,040
貸付金の回収による収入	2,370	3,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,408	△430,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△80,000
長期借入れによる収入	250,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△241,630	△184,178
社債の償還による支出	△55,400	—
自己株式の取得による支出	△12,644	△142
配当金の支払額	△55,659	△55,406
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,396	△14,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,729	366,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,547	△3,270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,525	△123,256
現金及び現金同等物の期首残高	490,696	460,171
現金及び現金同等物の期末残高	※ 460,171	※ 336,915

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

理研精密器材(蘇州)有限公司

理研香港有限公司

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社光環は、平成27年11月に清算終了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

淄博理研泰山涂附磨具有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

濰坊理研磨材有限公司

(持分法を適用しない理由)

当期純損益および利益剰余金等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

原則として時価法を採用しております。

③ たな卸資産

当社および国内連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

但し、当社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物	31～47年
---------	--------

機械装置及び運搬具	9年
-----------	----

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 修繕引当金

当社の固定資産（賃貸設備）について行う修繕に要する費用に充てるため計上しているもので、その計上は不動産賃貸契約による所定の率によっております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

製・商品および原材料輸入による予定取引

b. ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

③ ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲区していた「設備関係支払手形」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」818,966千円、「設備関係支払手形」209,985千円は、「支払手形及び買掛金」1,028,951千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物	189,002千円	179,885千円
土地	39,635	39,635
計	228,637	219,520

同上に対応する債務額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
長期借入金	80,000千円	150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	40,000	—
計	120,000	150,000

※2 圧縮記帳

国庫補助金等および受取保険金により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	3,449千円	91,972千円
機械装置及び運搬具	58,840	58,840
その他	5,760	5,760
計	68,049	156,572

※3 圧縮未決算特別勘定

今後取得を予定している固定資産に対する圧縮見込相当額について計上しており、残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	176,654千円	70,131千円

※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	3,844千円	30,176千円
支払手形	25,022	12,768

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	75,297千円	—千円

※6 関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
関係会社出資金	1,163,686千円	1,206,852千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
運賃荷造費	148,417千円	133,315千円
役員報酬	68,716	70,839
給料及び手当	344,273	342,049
福利厚生費	86,741	89,815
退職給付費用	5,938	11,836
役員退職慰労引当金繰入額	12,748	11,425
旅費交通費	45,276	45,888
減価償却費	21,807	23,119
賃借料	34,351	35,031
貸倒引当金繰入額	△2,335	5,891

※2 研究開発費の総額

当期製造費用および販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	143,412千円	149,395千円

※3 受取保険金の内訳

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

平成26年2月に発生した大雪による災害の損失に対する保険金253,821千円であります。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

※4 災害による損失の内訳

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

平成26年2月に発生した雪害に伴う損失を特別損失として計上しております。

主にたな卸資産廃棄損54,365千円であります。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

平成26年2月に発生した雪害に伴う損失を特別損失として計上しております。

主に修繕費用5,800千円であります。

※5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	793千円	—千円
機械装置及び運搬具	31	2,446
その他	71	—
計	895	2,446

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県鴻巣市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等

当社グループは、原則として、事業用資産については報告セグメントを基準としてグルーピングを行っておりません。

当社グループが新事業として進めている切断加工工具の製造販売事業については事業化が遅延しており、今後の確実な収益を見込むことは難しいと判断し、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（79,305千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物191千円、機械装置及び運搬具74,843千円、リース資産1,136千円、その他3,135千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、使用価値をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	54,095千円	430,900千円
組替調整額	△5,806	—
税効果調整前	48,289	430,900
税効果額	△17,094	△130,538
その他有価証券評価差額金	31,195	300,362
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,574	△8,437
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,574	△8,437
税効果額	△416	2,961
繰延ヘッジ損益	1,158	△5,476
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12,418	△5,025
組替調整額	—	—
税効果調整前	12,418	△5,025
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	12,418	△5,025
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	105,992	△58,072
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	105,992	△58,072
その他の包括利益合計	150,763	231,789

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	709,233	65,137	—	774,370
合計	709,233	65,137	—	774,370

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加65,137株は、単元未満株式の買取による増加1,137株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加64,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	27,872	3円	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年8月5日 取締役会	普通株式	27,680	3円	平成26年6月30日	平成26年9月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	27,677	利益剰余金	3円	平成26年12月31日	平成27年3月25日

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式（注）	774,370	652	—	775,022
合計	774,370	652	—	775,022

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加652株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	27,677	3円	平成26年12月31日	平成27年3月25日
平成27年8月5日 取締役会	普通株式	27,675	3円	平成27年6月30日	平成27年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	27,675	利益剰余金	3円	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
現金及び預金勘定	540,171千円	336,915千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△80,000	—
現金及び現金同等物	460,171	336,915

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品及び製品・役務別に「研磨布紙等製造販売事業」、「OA器材部材等製造販売事業」および「不動産賃貸事業」としてしております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト、研磨材等の製造販売

(OA器材部材等製造販売事業)

ゴムローラ、グリップローラ等の製造販売

(不動産賃貸事業)

理研神谷ビルの株式会社ダイエーへの賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一となっております。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,777,047	609,442	268,645	4,655,134	—	4,655,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,777,047	609,442	268,645	4,655,134	—	4,655,134
セグメント利益	53,624	95,688	200,645	349,957	△227,447	122,510
セグメント資産	4,510,747	381,810	695,332	5,587,889	1,243,445	6,831,334
その他の項目						
減価償却費	111,394	8,139	24,249	143,782	13,615	157,397
減損損失	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	1,151,090	—	—	1,151,090	—	1,151,090
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,297	780	—	68,077	4,982	73,059

- (注) 1. セグメント利益の調整額△227,447千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額1,243,445千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。
3. 減価償却費の調整額13,615千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。
4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額4,982千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、国庫補助金等の受入および受取保険金による圧縮記帳額68,049千円（研磨布紙等製造販売事業68,049千円）を控除しております。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,573,395	605,019	252,000	4,430,414	—	4,430,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,573,395	605,019	252,000	4,430,414	—	4,430,414
セグメント利益	13,301	111,649	180,485	305,435	△250,227	55,208
セグメント資産	4,425,468	346,067	795,774	5,567,309	1,497,262	7,064,571
その他の項目						
減価償却費	96,310	7,114	28,179	131,603	14,782	146,385
減損損失	79,305	—	—	79,305	—	79,305
持分法適用会社への投資額	1,194,256	—	—	1,194,256	—	1,194,256
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,376	—	306,900	363,276	10,297	373,573

- (注) 1. セグメント利益の調整額△250,227千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額1,497,262千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。
3. 減価償却費の調整額14,782千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。
4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額10,297千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、受取保険金による圧縮記帳額88,523千円(研磨布紙等製造販売事業88,523千円)を控除しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,925,328	679,239	50,567	4,655,134

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,711,166	656,234	63,014	4,430,414

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	499.60円	1株当たり純資産額	533.35円
1株当たり当期純利益金額	21.64円	1株当たり当期純利益金額	14.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益金額 (千円)	199,893	134,727
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	199,893	134,727
期中平均株式数 (株)	9,236,339	9,225,186

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動に關しましては、本日付けで別途開示しております。

(2) その他

該当事項はありません。